

平 成 2 5 年 度

医 薬 品 等 審 査 迅 速 化 事 業 費 補 助 金  
(革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)  
公 募 要 項

平 成 2 5 年 2 月 6 日

厚 生 労 働 省 医 薬 食 品 局 審 査 管 理 課

平成 25 年度医薬品等審査迅速化事業費補助金  
(革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)

公募要項

革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業の実施に当たっては、平成 25 年度予算成立後に発出する予定の「平成 25 年度医薬品等審査迅速化事業費補助金（革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業）交付要綱」（事務次官通知。以下「交付要綱」という。）及び「平成 25 年度革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業実施要綱」（医薬食品局長通知。以下「実施要綱」という。）に定めるものの他、本公募要項によることとする。

なお、この補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律 179 号)」(以下「補助金適正化法」という。)等の適用を受けます。補助金の目的外使用などの違反行為を行った者に対しては、補助金の交付決定取消し、返還等の処分が行われますので十分留意して下さい。

※ この公募は、予算が原案通り成立した場合に、速やかに事業に着手できるよう、政府予算原案に基づいてあらかじめ情報提供及び公募を行うものであり、事業の採択や予算の執行にあたっては、国会における平成 25 年度予算の成立が前提となります。国会における予算案の審議によっては、今後、内容等が変更することもありますので、ご了承ください。

## 1. 事業実施機関

専門家・有識者等第三者により構成される会議の意見を踏まえ次の(1)～(3)のいずれかに該当する機関から、厚生労働大臣が適当と認める機関を 1～数機関選定する。

- (1) 大学、大学院
- (2) 国立高度専門医療研究センター
- (3) 研究体制の観点から大学等に準じる研究機関（理化学研究所、産業技術総合研究所など）

## 2. 事業内容

事業実施機関は、レギュラトリーサイエンスの考え方を踏まえて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）及び国立医薬品食品衛生研究所（NIHS）と連携・人材交流を行い、革新的医薬品・医療機器・再生医療製品の安全性と有効性の評価方法の確立に資する研究を実施し、国が作成する新薬・新医療機器審査・安全対策のガイドラインの世界初または世界同時発信につなげる。本事業により、レギュラトリーサイエンスの推進による医療イノベーションの社会的調和を図るとともに、アカデミア、審査側双方において、革新

的技術及びレギュラトリーサイエンスに精通した人材育成及びそのための体制の確立にも資するものである。

なお、革新的医薬品・医療機器・再生医療製品の安全性と有効性の評価方法の確立に資する研究の実施にあたっては、計画期間中に専門誌への投稿、学会への発表等により、研究成果を公表するとともに、ピアレビューを受けること。

### 3. 進捗管理、補助期間、補助金額等

#### (1) 進捗管理

事業評価を含む進捗管理を行う。

具体的には、

- ・ 選定された機関は、半年に一度、厚生労働省の指定するPD (Program Director)、PO (Program Officer) に対して成果報告 (視察を含む) を行うとともに、
- ・ 各年度末に厚生労働省で開催する「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業評価検討会」において、成果及び進捗状況を確認することを想定している。

#### (2) 補助期間

平成25年度より複数年(3~5年間程度を想定)を予定している。ただし、予算成立を前提とした単年度ごとの交付とし、上記(1)の事業評価において継続することが妥当であると判断される限りにおいて、補助を継続することとする。(事業計画の進捗管理が不十分である場合、補助を打ち切ることとする。)また、補助期間終了後も他の競争的公的研究資金や民間資金等を活用して、本事業を継続することが求められる。

#### (3) 補助金額

平成25年度においては、厚生労働大臣が必要と認めた額(各研究機関あたり平均予算額5,300万円程度)(研究内容に応じて4,000万円~6,200万円程度)を選定された機関に対し補助を行う。

### 4. 提出書類

申請にあたっては、以下の事項を守って別添応募申請書を作成し、提出すること。

#### (1) 提出方法

- ① 簡易書留等により、提出期限までに必着するよう余裕をもって郵送すること。応募書類を封入した封書等の表に、朱書きにて、「平成25年度医薬品等審査迅速化事業費補助金(革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)応募書類」と明記すること。
- ② やむを得ない場合は、直接持ち込み(受付時間は、「7. 問い合わせ先」の問い合わせ時間帯と同じ。)による提出でも差し支えない。
- ③ FAX、電子メール等による提出や締切時間を過ぎてからの提出は認めない。
- ④ 理由の如何によらず、提出書類の修正・差替え等は認めない。なお、必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。
- ⑤ 提出書類については返却しない。

#### (2) 留意事項

- ① 提出書類に不備(例:記載のない項目、1~2割程度しか埋まっていない項目など)がある場合には、審査の対象とならないので、留意すること。
- ② 申請は、個人、研究室単位ではなく、大学学部、大学院研究科、研究所または研究

センター単位として行うこと。

- ③ 本事業はレギュラトリーサイエンスを基盤とした、革新的技術の安全性と有効性の評価方法の確立を推進するだけでなく、PMDA や NIHS との人材交流及び共同研究を通じて、革新的技術及びレギュラトリーサイエンスに精通した人材の育成も重要であることに留意すること。
- ④ なお、大学等で PMDA の審査員が携わった個別具体的なシーズについては、当該審査員は PMDA において直接、審査に携わらないこととする。
- ⑤ あらかじめ類似したテーマが各研究機関で想定される場合、必要に応じて、事前に研究機関同士で自ら調整することが望ましいが、ヒアリング後、複数の研究機関で点数にほとんど差がない場合、評価委員会が採択となった研究機関、不採択となった研究機関に連携をすすめることもあり得る。その場合、研究機関同士で自ら調整すること。
- ⑥ 事業実施機関の長は、本事業の進捗管理を 3 ヶ月に 1 回程度確認すること。

### (3) 提出先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省医薬食品局審査管理課 担当：宮田、天野

### 5. 提出期限

平成 25 年 2 月 21 日（木） 12 時（正午） 必着

### 6. 選定に係るスケジュール（予定）

- ・ 2 月 21 日（木） 公募締切
- ・ ～ 3 月 書面審査
- ・ 3 月下旬 ヒアリング審査（対象機関には別途通知予定）
- ・ 4 月以降 採択通知又は不採択通知

### 7. 問い合わせ先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

厚生労働省医薬食品局審査管理課 担当：宮田、天野

審査管理課医療機器審査管理室 担当：安川、橋本

電話： 03-5253-1111（内線 2735）（内線 2786）

問い合わせ受付時間：平日 午前 10 時～12 時、午後 1 時～5 時

PMDA レギュラトリーサイエンス推進部 担当：倉持 電話：03-3506-9573

NIHS 業務課企画調査係 担当：澤田 電話：03-3700-1141（内線 220）